



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 イワブチ株式会社
コード番号 5983 URL <http://www.iwabuchi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

(氏名) 内田 秀吾
(氏名) 遠藤 雅道
配当支払開始予定日

TEL 047-368-2222(代)
平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,811	△7.6	592	△24.2	650	△31.3	439	△28.4
28年3月期	10,616	4.5	782	△24.5	947	△16.9	613	△18.4

(注)包括利益 29年3月期 531百万円 (14.2%) 28年3月期 465百万円 (△51.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	409.24	—	2.8	3.4	6.0
28年3月期	568.47	—	4.0	5.1	7.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △22百万円 28年3月期 △86百万円

(※)平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	19,344	15,554	80.4	14,486.98
28年3月期	18,719	15,291	81.7	14,241.95

(参考) 自己資本 29年3月期 15,554百万円 28年3月期 15,291百万円

(※)平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,025	△313	389	4,467
28年3月期	1,050	△337	△484	3,373

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00	214	35.2	1.4
29年3月期	—	10.00	—	100.00	—	214	48.9	1.4
30年3月期(予想)	—	100.00	—	100.00	200.00		42.8	

(※1)平成28年3月期の期末配当金の内訳は、普通配当10円00銭及び記念配当5円00銭であります。

(※2)平成29年3月期の期末配当金は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しており、併合の割合に応じた金額を記載しております。また、年間配当金合計は、単純合算できないため「—」と表示しております。詳細につきましては、平成28年7月20日に公表した「株式併合に伴う配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,782	9.9	637	7.5	732	12.4	502	14.2	467.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	1,100,000 株	28年3月期	1,100,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	26,344 株	28年3月期	26,316 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	1,073,675 株	28年3月期	1,079,945 株

(※)平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,501	△9.9	526	△28.0	617	△39.6	401	△44.8
28年3月期	10,541	4.4	730	△22.1	1,021	△6.4	727	△4.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	373.53	—
28年3月期	672.87	—

(※)平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しており、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%		円 銭	
29年3月期	18,560		14,932		80.5		13,899.25	
28年3月期	18,042		14,664		81.3		13,649.48	

(参考)自己資本 29年3月期 14,932百万円 28年3月期 14,664百万円

(※)平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しており、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,804	3.2	637	21.1	735	19.1	508	26.6	472.84

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による積極的な経済政策が実施されており、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら海外は、イギリスのEU離脱、中国をはじめとするアジア新興国の経済成長鈍化など先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの大口需要家であります電力会社においては、原子力発電停止に伴う代替発電燃料費増加の影響に加え、今年度より開始された電力小売全面自由化による新電力への切り替えや、今後予定されている送配電部門の法的分離などにより、事業環境が大きく変化しております。NTTにおいても、当社グループに関連した設備投資が抑制傾向となっており、厳しい受注環境となっております。

このような状況のなか、当社グループの生産部門では、業務の効率化によるコスト削減や品質管理の推進、顧客ニーズに応じた生産体制の構築を図り、価格競争力のある製品の生産に取り組みました。

営業部門では、電力会社・NTT向け新製品の市場投入をはじめ、顧客ニーズに応じた新製品の提案、新規需要に向けた活動など積極的な営業を展開しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,811百万円と前連結会計年度に比べ805百万円、7.6%の減収となりました。経常利益は650百万円と前連結会計年度に比べ296百万円、31.3%の減益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は439百万円と前連結会計年度に比べ174百万円、28.4%の減益となりました。

セグメントに代わる需要分野別の業績は、次のとおりであります。

① 交通信号・標識・学校体育施設関連

交通信号関連は、全国的にコンクリート柱の建替や信号機のLED化工事などにより堅調に推移しました。また、学校体育施設関連についても防塵ネットに関係した工事などがあり、堅調に推移しました。しかしながら、標識関連は、当社に関連した工事の発注が少なく低調に推移しました。その結果、売上高は1,244百万円と前連結会計年度に比べ37百万円、2.9%の減収となりました。

② ブロードバンド・防災無線関連

防災無線関連は、全国的に新規工事が立ち上がり好調に推移しました。ブロードバンド関連は、市場価格の厳しい状況が続いておりますが、物件工事が立ち上がり、好調となりました。その結果、売上高は926百万円と前連結会計年度に比べ83百万円、9.8%の増収となりました。

③ 情報通信・電話関連

情報通信関連は、設備投資抑制の影響により、移動体アンテナ設置工事および光伝送路工事が低調に推移しました。電話関連は、当社グループに関連した設備投資が一巡したことや、コンクリート柱の建替関連製品の受注が減少したことにより、低調に推移しました。その結果、売上高は2,241百万円と前連結会計年度に比べ549百万円、19.7%の減収となりました。

④ 配電線路関連

配電線路関連は、原子力発電停止に伴う代替発電燃料費増加の影響に加え、今年度より開始された電力小売全面自由化などにより、依然設備投資抑制傾向となっており、厳しい受注環境となりました。その結果、売上高は3,481百万円と前連結会計年度に比べ298百万円、7.9%の減収となりました。

⑤ その他

一般民需、公共工事関連は、街路灯・防犯灯LED化工事などがあり、堅調に推移しました。また、鉄道関連においても、コンクリート柱建替や安全対策に伴う付帯工事が堅調に推移しました。その結果、売上高は1,917百万円と前連結会計年度並みとなりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ624百万円増加し、19,344百万円となりました。
当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ659百万円増加し、11,732百万円となりました。これは、主に現金及び預金が1,094百万円、電子記録債権が175百万円増加したことと、受取手形及び売掛金が568百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ35百万円減少し、7,611百万円となりました。これは、主に有形固定資産が39百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ362百万円増加し、3,790百万円となりました。これは、主に長期借入金が623百万円増加したことと、未払法人税等が129百万円及び退職給付に係る負債が163百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ262百万円増加し、15,554百万円となりました。これは、主に利益剰余金が170百万円及びその他有価証券評価差額金が135百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、下記のとおり、営業活動により資金が増加したことから、資金残高は前連結会計年度末より1,094百万円増加（前連結会計年度は215百万円の増加）し、当連結会計年度末には4,467百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,025百万円のプラス（前連結会計年度は1,050百万円のプラス）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の計上645百万円、減価償却費の計上379百万円及び売上債権の減少388百万円による資金の増加と、退職給付に係る負債の減少163百万円及び法人税等の支払い282百万円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、313百万円のマイナス（前連結会計年度は337百万円のマイナス）となりました。これは、主に無形固定資産の売却57百万円による資金の増加と、有形固定資産の取得380百万円による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、389百万円のプラス（前連結会計年度は484百万円のマイナス）となりました。これは、主に長期借入金の借入850百万円による資金の増加と、長期借入金の返済164百万円及び配当金の支払い267百万円による資金の減少によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府による積極的な経済政策などを背景に、景気は緩やかな回復基調が続くと見込まれるものの、海外経済、為替相場の動向による影響が懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いていくことが予想されます。

当社グループの主要取引先である電力会社においては、引き続き、原子力発電停止に伴う代替発電燃料費増加の影響に加え、今年度より開始された電力小売全面自由化による新電力への切り替えや、今後予定されている送配電部門の法的分離などの動きから、設備投資の抑制や更なるコスト削減要請が予想されます。NTTにおいても、当社グループに関連した設備投資が抑制傾向となっており、厳しい受注環境となっております。一方で2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に伴うインフラ整備による需要が今後期待されます。

このような状況のもと、当社グループの取り組みとして、経営環境の変化に応じた投資を実施するとともに、新規マーケットの開拓も進め、新たなインフラ構築に貢献すべく、グループ一丸となって取り組んでまいります。また、後述の「2. 経営方針」に記載の取り組みを推進してまいります。

以上により、次期連結会計年度の見通しにつきましては、売上高10,782百万円（当連結会計年度比9.9%増）、経常利益732百万円（当連結会計年度比12.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益502百万円（当連結会計年度比14.2%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の1つとして取り組んでおります。そのため、収益の確保に努めるとともに、安定的かつ業績に応じた中間配当及び期末配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、事業活動および経営基盤の強化に有効活用してまいります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり100円を予定しております。なお、平成28年12月に実施した中間配当1株当たり10円は株式併合前の株式に対するものでありますので、株式併合後の株式に対して100円に相当するものと換算した場合、年間配当金は200円となります。

次期配当金につきましては、中間配当1株当たり100円、期末配当1株当たり100円で、年間配当1株当たり200円を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループにおいて、事業を遂行する上で考えられるリスクに対して、被害を最小限に抑えるための対策を検討、実施しておりますが、当社グループが解決できない外的要因により、当社グループの経営成績及び財務状態に重大な影響が出ることを予想されます。

例えば、地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、当社グループの拠点の設備等が大きな被害を受け、その一部または全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの事業、業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日（平成29年5月15日）現在において当社グループが判断したものであります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、電力、通信、信号、放送、鉄道関連の架線金物を主として製造販売しております。昭和25年設立以来、経済的かつ信頼度の高い製品を供給し、電力、通信をはじめとした幅広いインフラ構築の一翼を担い、社会に貢献することを経営の基本理念としております。

当社グループは、この基本理念に基づき人材育成を図り、顧客のニーズに合致した製品を開発する為の技術を培い、生産設備を充実し、全国を網羅する供給、販売サービス体制を確立して、顧客からの信頼を得てまいりました。

現在わが国は、東日本大震災からの復興、経済の活性化に向けた取り組みが進められておりますが、当社の基本理念に基づき、私達の生活の礎となる電力、通信、交通など幅広いインフラ構築に貢献すべく、更なる開発及び生産技術を磨き、より信頼性の高い製品の提供に全力で取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な需要家である電力会社及び通信会社等の年度設備投資計画に業績が大きく影響される業界の特殊性はありますが、株主への安定配当、継続的な収益の確保及び資本の効率的運用を図ることを重要な経営指標と位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

わが国の経済は、政府の積極的な経済政策等で緩やかな回復基調が続いております。一方、海外では、イギリスのEU離脱、中国をはじめとするアジア新興国の経済成長鈍化など先行きは依然として不透明な状況にあります。当社グループの主要顧客である電力会社においては、原子力発電停止に伴う代替発電燃料費増加の影響により設備投資が抑制傾向となっていることに加え、平成28年4月より開始された電力小売全面自由化による新電力への切り替えや、今後予定されている送配電部門の法的分離などにより事業環境は大きく変化しており、今後の設備投資動向についても、依然不透明な状況にあります。情報通信関連においても光サービスの提供エリアがほぼ充足したことから、設備投資が抑制傾向となっており厳しい受注環境にあります。

このような事業環境のもと、電力会社、NTT向け新製品の市場投入をはじめ、顧客ニーズに応じた新製品の提案、新規需要に向けた活動など積極的な営業を展開しております。

以上のとおり、当社グループといたしましては、今後とも顧客の求める信頼性の高い製品を供給するとともに経営品質を高め、より一層コスト削減に注力し、企業の社会的責任を果たすために次のことを実行してまいります。

- ① 中長期的に人材育成の強化に取り組めます。知識・技能の向上及び道徳・モラルを含めた法令順守が身につく教育・研修を継続し、何をなすべきか何をしてはいけないかを的確に判断できる人材の育成を図ります。
- ② 信頼される製品を提供します。社内及び協力会社における品質上の問題発生を未然に防ぐ予防措置、万一発生した不良品の流出を防ぐ品質チェック体制に重点をおいた品質管理を徹底します。
- ③ 資源の価格変動を中長期的に捉え、安定した材料・部品の仕入体制を確保し製品の安定供給を図ります。
- ④ 子会社を活用し製品供給体制を強化します。海陽イワブチの生産設備の改善や生産品の多様化を進めると共に品質の向上を進め、戦略子会社としてコスト競争力の向上を図ります。また、北栄鉄工㈱を北海道のみならず北日本における製造販売拠点、販売会社であるIWM㈱を中部地区の販売拠点と位置づけ、当社グループ全体の製品製造・供給の最適化を図ります。
- ⑤ 業務の改善を継続して進めます。生産・販売・管理の各部門で不断の業務見直しにより、「ムダ」な業務を廃止し、業務の効率化を行い、経営コストの低減に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、以下の事項になります。

① 人材育成

顧客とのゆるぎない信頼関係を構築し、顧客満足度を向上させるべく積極的な社員教育を実施してまいります。また、製造業として技術の継承を確実に実施すると共に新たな技術への挑戦にも全力で取り組んでまいります。

② 競争力強化並びに迅速な対応の徹底

当社グループにおける生産、販売、管理というそれぞれの側面において、競争力強化のために更なるコストの低減に努めます。また、時代の変化を敏感にキャッチし迅速且つ的確な対応を徹底することで、企業としての総合力の強化を図ってまいります。

③ 真摯に取り組む姿勢

当社グループを取り巻くすべてのことに真摯に向き合い、品質向上や顧客満足度向上を更に目指し、幅広いインフラ構築の一端を担う企業として社会貢献に繋げるべく取り組んでまいります。また、企業として社会的責任を果たすべく、コンプライアンスの順守を根幹に据えた企業経営を進めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成に際し、日本基準を継続して適用していく方針です。

なお、国際財務報告基準(I F R S)の適用につきましては、社会情勢等を考慮の上、適切に対応していく予定です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,523,010	6,617,119
受取手形及び売掛金	3,400,614	2,832,090
電子記録債権	33,400	209,025
商品及び製品	1,606,339	1,548,929
仕掛品	114,833	95,602
原材料及び貯蔵品	210,240	239,782
繰延税金資産	108,233	102,924
その他	119,414	109,465
貸倒引当金	△43,812	△22,684
流動資産合計	11,072,275	11,732,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,686,225	5,682,449
減価償却累計額	△3,542,648	△3,634,311
建物及び構築物 (純額)	2,143,577	2,048,138
機械装置及び運搬具	3,323,937	3,246,984
減価償却累計額	△2,929,939	△2,934,161
機械装置及び運搬具 (純額)	393,997	312,822
土地	3,319,434	3,392,434
建設仮勘定	18,878	18,520
その他	1,930,158	2,046,768
減価償却累計額	△1,794,053	△1,845,989
その他 (純額)	136,105	200,779
有形固定資産合計	6,011,994	5,972,696
無形固定資産	155,963	123,858
投資その他の資産		
投資有価証券	1,188,623	1,347,579
長期貸付金	9,296	24,040
繰延税金資産	139,885	32,588
その他	156,270	142,184
貸倒引当金	△15,150	△31,100
投資その他の資産合計	1,478,926	1,515,292
固定資産合計	7,646,883	7,611,846
資産合計	18,719,159	19,344,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,294,346	1,378,510
短期借入金	124,000	186,599
未払法人税等	268,026	138,179
賞与引当金	222,192	224,016
その他	380,870	298,431
流動負債合計	2,289,436	2,225,737
固定負債		
長期借入金	66,000	689,166
役員退職慰労引当金	253,575	233,403
退職給付に係る負債	606,476	442,732
その他	212,313	199,035
固定負債合計	1,138,364	1,564,337
負債合計	3,427,800	3,790,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,231,962	1,231,962
利益剰余金	12,341,753	12,512,547
自己株式	△150,324	△150,457
株主資本合計	14,920,341	15,091,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,881	387,252
為替換算調整勘定	119,134	75,773
その他の包括利益累計額合計	371,016	463,026
純資産合計	15,291,358	15,554,028
負債純資産合計	18,719,159	19,344,103

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	10,616,927	9,811,803
売上原価	7,346,218	6,870,726
売上総利益	3,270,708	2,941,077
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	18,783	18,138
荷造運搬費	351,348	337,300
役員報酬	201,580	179,895
賞与引当金繰入額	110,555	111,615
給料及び手当	794,215	855,056
退職給付費用	188,346	△30,384
役員退職慰労引当金繰入額	44,556	37,781
その他	779,118	839,091
販売費及び一般管理費合計	2,488,504	2,348,492
営業利益	782,203	592,584
営業外収益		
受取利息	3,385	990
受取配当金	25,929	26,178
受取賃貸料	40,254	41,434
貸倒引当金戻入額	174,298	5,378
為替差益	5,267	3,089
その他	7,225	8,160
営業外収益合計	256,362	85,231
営業外費用		
支払利息	4,106	4,767
持分法による投資損失	86,020	22,066
自己株式取得費用	1,283	-
その他	141	17
営業外費用合計	91,551	26,851
経常利益	947,015	650,964
特別利益		
固定資産売却益	1,211	33,077
その他	-	500
特別利益合計	1,211	33,578
特別損失		
固定資産除売却損	2,362	26,555
会員権評価損	4,550	10,338
その他	350	1,800
特別損失合計	7,262	38,693
税金等調整前当期純利益	940,964	645,848
法人税、住民税及び事業税	372,474	148,799
法人税等調整額	△60,422	57,656
法人税等合計	312,052	206,455
当期純利益	628,912	439,392
非支配株主に帰属する当期純利益	14,993	-
親会社株主に帰属する当期純利益	613,919	439,392

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	628,912	439,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86,128	135,370
為替換算調整勘定	△77,394	△43,361
その他の包括利益合計	△163,523	92,009
包括利益	465,388	531,402
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	450,395	531,402
非支配株主に係る包括利益	14,993	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,496,950	1,210,656	11,891,505	△3,173	14,595,938
当期変動額					
剰余金の配当			△163,671		△163,671
親会社株主に帰属する 当期純利益			613,919		613,919
自己株式の取得				△147,150	△147,150
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		21,305			21,305
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	21,305	450,247	△147,150	324,402
当期末残高	1,496,950	1,231,962	12,341,753	△150,324	14,920,341

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	338,010	196,529	534,540	37,661	15,168,140
当期変動額					
剰余金の配当					△163,671
親会社株主に帰属する 当期純利益					613,919
自己株式の取得					△147,150
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					21,305
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△86,128	△77,394	△163,523	△37,661	△201,184
当期変動額合計	△86,128	△77,394	△163,523	△37,661	123,218
当期末残高	251,881	119,134	371,016	—	15,291,358

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,496,950	1,231,962	12,341,753	△150,324	14,920,341
当期変動額					
剰余金の配当			△268,599		△268,599
親会社株主に帰属する 当期純利益			439,392		439,392
自己株式の取得				△132	△132
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	170,793	△132	170,660
当期末残高	1,496,950	1,231,962	12,512,547	△150,457	15,091,002

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	251,881	119,134	371,016	—	15,291,358
当期変動額					
剰余金の配当					△268,599
親会社株主に帰属する 当期純利益					439,392
自己株式の取得					△132
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	135,370	△43,361	92,009	—	92,009
当期変動額合計	135,370	△43,361	92,009	—	262,670
当期末残高	387,252	75,773	463,026	—	15,554,028

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	940,964	645,848
減価償却費	389,878	379,226
会員権評価損	4,550	10,338
引当金の増減額 (△は減少)	△155,341	△21,580
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	219,886	△163,744
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	33,965	-
受取利息及び受取配当金	△29,315	△27,168
支払利息	4,106	4,767
持分法による投資損益 (△は益)	86,020	22,066
固定資産除売却損益 (△は益)	1,150	△6,521
売上債権の増減額 (△は増加)	△180,189	388,815
たな卸資産の増減額 (△は増加)	316,604	38,690
仕入債務の増減額 (△は減少)	△200,123	94,105
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	△20,873
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,363	△80,829
その他の資産の増減額 (△は増加)	13,347	△709
その他の負債の増減額 (△は減少)	△30,504	20,777
その他	861	△11,517
小計	1,401,498	1,271,691
利息及び配当金の受取額	39,903	37,756
利息の支払額	△4,290	△4,412
法人税等の支払額	△386,991	△282,559
法人税等の還付額	-	3,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,050,119	1,025,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,100,000	△4,300,000
定期預金の払戻による収入	4,100,000	4,300,000
有形固定資産の取得による支出	△371,197	△380,780
有形固定資産の売却による収入	3,889	2,403
無形固定資産の取得による支出	△10,231	△7,962
無形固定資産の売却による収入	-	57,899
投資有価証券の取得による支出	△1,831	△1,789
投資有価証券の売却による収入	-	1,001
会員権の売却による収入	-	2,400
その他の支出	△2,178	△965
その他の収入	3,273	166
貸付けによる支出	-	△27,000
貸付金の回収による収入	40,975	41,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	△337,302	△313,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	850,000
長期借入金の返済による支出	△124,930	△164,233
配当金の支払額	△163,640	△267,752
リース債務の返済による支出	△15,915	△28,489
自己株式の取得による支出	△148,434	△132
子会社の自己株式の取得による支出	△31,348	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△484,267	389,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,614	△7,186
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	215,934	1,094,109
現金及び現金同等物の期首残高	3,157,075	3,373,010
現金及び現金同等物の期末残高	3,373,010	4,467,119

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(セグメント情報)

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその他製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	14,241.95円	14,486.98円
1株当たり当期純利益金額	568.47円	409.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	613,919	439,392
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	613,919	439,392
期中平均株式数(千株)	1,079	1,073

(重要な後発事象)

該当事項はありません。